

## さいたま市債権回収対策本部第 33 回本部会 議事要旨

### 1 出席者：15 名（本部長、本部員 12 名、事務局 2 名）

本部長：高橋副市長

本部員：都市戦略本部長代理・総務局長・財政局長・保健衛生局長・福祉局長・

子ども未来局長・環境局長・経済局長・建設局長・浦和区長・岩槻区長・副教育長

事務局：税務部長・収納対策課長

### 2 議 題

(1) 令和 5 年 10 月末現在における基本計画対象債権の状況について

(2) 令和 6 年度目標の設定について

### 3 資 料

(別添) さいたま市債権回収対策本部第 33 回本部会資料

### 4 意見及び質問

#### (1) 本部長からの質問

・ 10 月末時点の現年収納率が前年比低下している要因と今後の対策について。

①国民健康保険事業特別会計返納金【国保年金課】

②公立保育所時間外保育使用料【保育課】

・ 10 月末時点の過年収納率が前年比低下している要因と今後の対策について。

③水洗便所改造資金貸付金【下水道総務課】

・ 10 月末時点の現年及び過年収納率が前年比低下している要因と今後の対策について。

④心身障害者医療給付費返還金【障害福祉課】

⑤児童扶養手当返還金【子育て支援課】

・ 新任者向けの所属内研修を実施したと聞いたが、具体的な内容や詳細について。

⑥生活保護費返還金【生活福祉課】

・ 債権の概要や債権回収の取組状況について。

⑦さいたま市小規模企業者等給付金返還金【産業展開推進課】

・ 令和 6 年度より公会計化される学校給食費の徴収体制及び徴収対策について。

(滞納を発生させない対策の検討、職員の研修や回収マニュアルの作成、令和 5 年度までの滞納分の回収について)

⑧学校給食費

(福祉局長)

①国民健康保険事業特別会計返納金【国保年金課】

資格重複対象者や社会保険への切り替え遅延による不当利得及び医療機関による診療報酬未返還分など調定額が前年度比で 3,515 万円ほど増加しているのに対して、収入済額が前年度比 22.4%の増加にとどまっている。今後の対策としては、継続して電話や文書による催告を行うとともに、保険者との調整や訴訟提起の準備をしている。

④心身障害者医療給付費返還金【障害福祉課】

現年分は前年収納率が 99%と高かったことに加えて、生活困窮者による分納が生じたため。過年分は一部納付があったが、収納率が低下している。今後の対策としては

滞納者に積極的に折衝を図り、文書催告や電話催告、臨戸訪問を実施する。

⑥生活保護費返還金【生活福祉課】

収納対策課主催の研修に加えて、各区福祉課で生活保護費返還金の債権回収について所属内研修を実施している。また、各区新任の債権管理担当者による意見交換会を開催し、困難事例や工夫について情報共有を行っている。

(子ども未来局長)

⑤児童扶養手当返還金【子育て支援課】

ひとり親という特性上、今般の物価高騰等、経済状況が厳しいため、収入未済が拡大していると認識している。今後の対策としては、定期的な分納額の見直しや時間を変えての電話催告、職場への電話催告、臨戸訪問を行っていく。

②公立保育所時間外保育使用料【保育課】

コロナ終息により在宅勤務が減少したため、窓口支払が困難となったことで収納率が低下したと推測している。今後の対策としては、11月より口座振替への対応やコンビニ払いやQR決済が可能な納付書の使用を開始している。

(経済局長)

⑦さいたま市小規模企業者等給付金返還金【産業展開推進課】

コロナ禍の緊急事態宣言下に、売上が落ちた事業者に一律10万円給付する事業を3回実施した。国や県から同様の給付金を受け取った事業者には給付しないという制度設計をしたが、返還対象の給付が発生した。収納対策課からのノウハウの提供を受けるなど、係総掛かりで徴収に努めている。

(建設局長)

③水洗便所改造資金貸付金【下水道総務課】

長期滞納や債務者・連帯保証人が死亡しているケースなど回収困難案件が多く、容易に回収が進んでいない。今後の対策としては、臨戸訪問や過年催告に加えて相続人調査を実施し、相続人への催告を行っていく。

(副教育長)

⑧学校給食費

学校給食に関わる課を創出し、徴収担当係に専門職員の配置をして対応する予定である。滞納を発生させないための方策は口座振替の導入であり、滞納が発生した場合は、督促状等についてコンビニ払い、スマートフォンやペイジー納付が可能となるよう取り組んでいく。職員の研修やマニュアルについては、収納対策課作成のマニュアルを作り変えて、ブラッシュアップしながら対応していく。

令和5年度までの給食費の未収債権の引き継ぎについては、他政令市の先進市を参考に引き継がずに各学校が管理を継続していくことになる。

(2) 財政局長の意見

(財政局長)

令和6年度の目標作成にあたって、各債権それぞれ対象者や所得階層など異なると思うが、コロナ禍の間では全体的に目標設定の額が低くなっている傾向があったと思われるため、令和5年度や令和4年度、令和3年度の状況だけでなく、コロナ禍以前の状況も踏まえ、目標設定をお願いしたい。

以上